

鹿児島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第11号 (平成25年1月)

目次

- 巻頭言 (教育実践総合センター長 今林俊一) 1
- 異動 2
- 実践的教職科目についての報告 2
- 学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」の実践報告 10
- 教育実践セミナーの開催報告 11
- 教育実践オープンセミナー開催報告 11
- 教員研修講師・アドバイザー派遣事業の実践報告 13
- 教育相談の活動報告 14
- 教育実践研究紀要第22巻の発刊報告 14
- 霧島市学生ICT支援員派遣 15
- 研究員・研究協力員による研究の紹介 15
- 公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告 23
- 公開講座「教育臨床セミナー」の開催報告 24
- センター運営委員会の報告 25
- 国立大学法人教育実践研究関連センター協議会報告 25
- 九州地区教育実践研究会の報告 26
- 総合資料室の利用状況 26
- 寄贈図書目録 27

■巻頭言

教育実践総合センター長 (教授) 今林俊一

平成元年に発足し、平成14年4月に改組された本センターの第7代センター長を平成24年4月1日より務めさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

現在のセンターは、平成19年4月に教職研究部門・教員研修研究部門が新設され、教育実践研究部門(情報教育分野、教育課程分野)および教育臨床研究部門(教育臨床分野)とあわせて、4部門に専任教員10名、客員教授1名の体制でそれぞれの活動を行っているところです。また、教育学部教員の研究を支援するために研究員・研究協力員制度も設けられています。このような体制の中で、各部門・分野においては、教育、研究、相談業務のほか、地域の学校や教育行政機関等との連携・協力による活動においても、学部の中で中心的な役割を担ってきております。

今年度も、公開講座、教育実践オープンセミナー、教育実践セミナー、教員研修講師・アドバイザー派遣事業や教員養成に関する実践的教職科目群の企画運営を行っております。また、平成22年度から教育学部が鹿児島県教育委員会と連携しながら取り組んでいる文部科学省の特別教育研究経費事業「教員としての職能形成に資する教育システムの構築と運用」について、センター教員もその事業推進の一翼を担っています。さらに、今年度は霧島市への「学生ICT支援員派遣」において、そのとりまとめを本センターが行いました。

このような具体的な活動成果については、各種報告書への掲載はもとより、日本教育大学協会研究集会での発表や国内

で開催される関連学会、さらには国際学会での発表などを通して積極的に情報発信しています。また、それらの機会は最新の教育研究・実践についての情報を獲得すると同時に、本センターの活動の意義や役割を相対的に認識することにも繋がっております。

以上の内容の一部に関しては、このセンターニュースに詳細を記載していますのでご覧いただければ幸いです。今後とも、教育実践総合センターの業務につきまして、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■異動

平成24年4月1日付で、教育実践総合センター長に今林俊一教授が第7代のセンター長として就任し、これまで事務員をされていた三井邦子さんが退職され平野恵子さんが着任されました。

また、教育臨床研究部門の客員教授について、次のような異動がありました。帆西 弘幸 客員教授 (鹿兒島県総合教育センター教育相談課課長、現・鹿兒島県立吹上高等学校校長) が平成24年4月1日付で着任し、9月30日付けで退任しました。上國料里美 客員教授 (鹿兒島県総合教育センター特別支援教育課課長) が平成24年10月1日付で着任しました。

■実践的教職科目についての報告

本学部は、平成19年度から、教員として身につけるべき理論知と実践知の往還を図る目的で「実践的教職科目」を各学年段階に新たに開設し、確かな実践的指導力を身につけた教員の育成を目指してきました。1年次に「教職基礎研究」、2年次に「教職実践研究Ⅰ」「教職実践研究Ⅱ」、3年次に「教育実地研究」、4年次に「教職応用研究」(「教職応用研究」は「教職実践演習」を試行してきた仮称名)を位置付け系統的な学びが構築できるように配列しているところです。今年度は、これまで自主講座として多くの県教委の先生方等を講師に招いて開催していた2年次の「教員養成基礎講座Ⅰ」3年次の「教員養成基礎講座Ⅱ」が単位認定化されました。これらの取り組みについて紹介いたします。

◆「教職基礎研究(1年生後期:教職理解科目)」の実践

1. 授業目標

教職基礎研究は、学校体験やプロジェクト学習をとおして、教職の意義や教師の役割について学ぶことで、教師の職務について基礎的な理解を図るために、それまでの「教職研究」に代わり平成19年度からスタートしました。

本授業の特色は、1年生を中心に、小中学校での3日間の体験をとおして、それまで生徒の視点から見ていた学校を、教師の視点からとらえ直すところにあります。そして、大学において学ぶべき「理論」と身につけるべき「実践力」の位置づけを明確にし、将来教職に就くまでの過程を、学生自身が明確に設計できることを目指しています。

2. 授業の概要

本授業は、鹿兒島市内の小中学校への学校体験をカリキュラムに取り入れているため、授業実施にあたっては、事前の綿密なやりとりが必要です。鹿兒島市教育委員会の協力のもと、学校体験の受け入れ可能な学校を毎年募り、それらの学校に本学部の教員が外向いて事前説明と学校の要望等を話し合います。各学校での話し合いの結果も含め、数回の学部教員打合会を行い、教員間の共通理解や情報の共有を図っています。また、学生に対しては、9月に実施する学校体験までに、3回のオリエンテーションと事前指導を行います。

学生たちは、3日間の学校体験を通して、教師が、教科指導を含め、どのような仕事をしているのか、また、学校での活動でどのような動きをしているのかを見たり体験したりしています。学校体験が3年次の教育実習と違うところは、教科指導などを行わず、あくまでも教師の目線で学校を観察することを主眼においている点にあります。つまり、教える技術を磨くことではなく、その前提となる見方や考え方を培うことをねらいとしています。また、学校現場のただ中で教職への認識を深めるところに、座学中心の授業にはない特徴があります。

この学校体験では、学部の教員が引率を行う点でも、教育実習と異なっています。教育実習では、通常、実習先の学

校に指導を行う教員がおり、その教員の指導に従って実習が進んでいきます。しかし、学校体験では、学部教員が必要に応じて学生の指導を行います。この引率には、毎年50名程度の学部教員が当たっています。

平成24年度は、69校(小学校45校、中学校24校)に274名の学生が割り振られ、本学部教員の引率の下、学校体験が実施されました。次年度以降の課題を明らかにしていくために、毎年、体験終了後の学生と、受け入れ先の学校、および本学部の引率教員を対象に、学校体験後にアンケートを実施しますが、過去5年間の分析結果を見る限り、この試みは概ね目標を達成したものと評価できるといえましょう。

後期の授業で行うプロジェクト学習では、原則として6名でグループを組み、教師の仕事や学校について研究課題を設定し、学校体験を通して得た知見や資料を集めた上で、KJ法を用いて研究課題を整理していきます。その後、図式化された資料をもとに、研究成果を発表資料にまとめます。

グループは、体験学校単位で構成され、毎年50近くのグループが作られます。これらのグループは、いくつかの小教室に分かれて作業を行いますが、その際、各教室には、進行や指導、学生のグループ活動の支援を行う「タスクフォース」と呼ばれる教員がつかます。教職基礎研究の授業担当者は数名ですが、実際のところ、20名近くの教員が参加しています。本授業においてこれらの教員の協力は欠かせないといえましょう。そして、毎回の授業後には、各教室に入った教員で振り返りを行い、共通理解を図っています。

後期の授業においても、授業アンケートを実施しますが、過去5年の分析結果を見る限り、学生たちにとってはグループ発表をまとめる中で、具体的な教職イメージを獲得しており、また、4年間の学修デザインを構成していく意味においても、有益な授業になっているようです。

3. 今年度の改善点と今後の課題

今年度は、以下の点を中心に検討を行いました。

【学生リーダーの設置】学校体験において、本年度より学校毎に「学生リーダー」を決め、実習中の連絡係としました。学生リーダーは、実習前に実習校と連絡をとり、学校体験についての詳細を打ち合わせ、メンバーに伝える役割を負っています。しかし、学校体験中の活動の様子をみると、学生リーダーが核となって集団がまとまり、学生同士の協力のもとで積極的に取り組む様子がみられました。単なる連絡係の枠を超えた姿がみられ、学生が主体的に活動する上でこういった役割の設定が有効であったことが確認できました。今後は、学校体験の準備段階から学生が参加し、彼らが主体となって活動を運営できるような工夫をしていきたいと考えます。

【6年間の成果発表】日本教育大学協会研究集会(10/6)において、本授業の6年間の取り組みについて、成果と課題を発表しました。発表では、6年間の本授業の取り組みの変遷とともに、学生の就業状況との関係を分析し発表した点が集会の関心を集めました。質疑応答では、体験的学習の導入が学生の「学び」をどのように変えるのか、本授業が「教職理解」に偏っており、「児童・生徒理解」についても目的として位置づけてもいいのではないか、といった点が指摘されました。

【教職実践演習(教職応用研究)との関連づけ】来年度から本格実施となる教職実践演習と本授業との関係について、目的・内容と評価の観点から検討を行っています。本授業が教職への最初の接近であるとするれば、教職実践演習は実践的科目群の最終段階にあたります。この過程が学生の学びにとって有効なものとなるためのツール(履修カルテ等)の開発や、4年生と1年生がともに学び合うような授業の設計の可能性など、全体像を見据えながら再構築の方向性の検討を行っています。現段階ではアイデアの域を出ていませんが、これまでの6年間の取り組みの総括とともに、新しい形を模索していきたいと考えています。

◆「教職実践研究Ⅰ(2年生前期:総合講義)」の実践

1 概要

教職実践研究Ⅰは「実践的教職科目」群の一つとして、2年時前期に実施している。この科目では、学習指導案を作成して模擬授業を行うことにより、学習指導の基本的な力量形成やそのための課題について、実践的に学ぶことを目的としている。本年度で4年目の取組となるが、過去3年間の受講者数および模擬授業を実施した教科ごとの人数は表1のとおりであるが、年々希望者が増加し

ている。

2 本年度授業の実際と受講生の自己診断

本年度の授業計画を表2に示した。基本的には昨年度までと同じであるが、模擬授業後の振り返りの時間が十分でなかった反省から、各教科グループでの取組の振り返りの時間を増やした。また、授業実施の前で「学習指導に関する自己診断」として、表3に示す15の項目について1(できない)～4(できる)の4段階で自己評価

をしている。表3、4はその結果をまとめ、さらにレーダーチャートで示したものである。事前と事後の受講者の自己診断の評価平均を示したもののだが、教科の目標や内容、教材研究等に係る領域A、Bが特に変容の度合いが大きい項目となっている。本科目での取組を通して、「単元」レベルのカリキュラムの理解、教材分析に基づく目標の設定や指導過程の構想などを中心に、学習指導に関する力量形成の手がかりを得ていることがうかがえる。

表3 学習指導に関する自己診断

		項目	事前平均	事後平均
カリキュム 理解 ユ解	A1	教科の目標・指導内容	1.62	2.90
	A2	単元の目標や指導内容	1.50	2.81
教授 材業 分デ 析ザ カイ ン 力	B1	教材の分析	1.92	3.00
	B2	単元の指導計画	1.92	2.71
	B3	目標の設定	2.00	2.77
	B4	指導過程の構想	2.08	3.13
	B5	分かる授業の工夫	2.08	2.65
	B6	定着の工夫	2.23	2.55
	B7	特別支援教育の視点	1.88	2.81
授授 業業 展評 開価 力力	C1	説明・発問	2.42	2.71
	C2	板書	2.08	2.81
	C3	KR	2.35	2.74
	C4	機器・教具等の活用	1.88	2.48
	C5	評価規準の設定・活用	2.04	2.45
	C6	授業の評価と改善	1.92	2.97

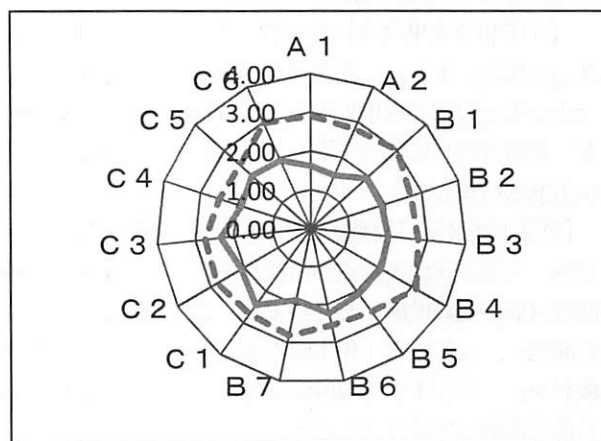
表1 3年間の受講者数と模擬授業実施教科

年度・校種 教科	H22		H23		H24	
	小	中	小	中	小	中
国語	4	3				
社会	5		5	3	7	2
算数・数学	3		4	1	10	9
理科						
生活						
音楽						
図工・美術		1			1	
保健体育						1
英語			2	6	2	1
受講者計	16		21		33	

表2 授業計画の概要

回	主な内容
1	自己診断, 学習指導案の目的や作成手順
2	授業の進め方, 指導法の工夫等
3	きめ細やかな指導-発問や板書の基本・基本
4	授業観察をもとにした指導案作成
5	授業参観の準備(参観授業指導案の分析)
6	授業参観(附属小・中学校の研究公開参加)
7	授業参観の振り返り・協議
8	教材研究の進め方(教科別)
9	模擬授業の学習指導案作成(教科別)
10	模擬授業の学習指導案検討(教科別)
11	模擬授業の準備・シミュレーション(教科別)
12	模擬授業と授業研究①(教科別)
13	模擬授業と授業研究②(教科別)
14	学習指導案作成・模擬授業の振り返り
15	授業づくりと今後の課題(総括・振り返り)

表4 自己評価の変容(レーダーチャート)



実践：4月 破線：7月

◆「教職実践研究Ⅱ(2年生後期：総合講義)」の実践

1 本講義の目的と概要

本科目(教職実践研究Ⅱ)は、学習指導や学校・学級生活を支える「学級経営」に関する基本的な知識・技能と学級経営に備えた態度形成を目的とし、第1ステップでは、学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割の習得、第2ステップでは、地域の特色を生かした少人数・複式学級のある学校現場での実地観察や経営案の事例研究、第3ステップでは、実地観察校での学級担任を仮定した学級経営案の作成とその経営案の説明を行う模擬学級PTAなどで授業を構成している。

2 学修目標

- (1) 学級経営に関する講義・演習, 学校の实地観察及び学級経営案作成を通して, 学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割などを理解することができる。
(教職の意義の理解・学級経営に関する構想力)
- (2) 学級担任を仮定した模擬学級PTAでの学級経営案の説明を通して, 教師としての責任や自覚などについて理解することができる。
(保護者・地域社会との連携力)
- (3) 实地観察やグループ活動等において, すすんでコミュニケーションを図るとともに, 課題追究へ協働的に取り組むことができる。
(協働実践力・コミュニケーション力・自己改善力)
- (4) 少人数の学級や複式学級における学習指導, ICTを活用した遠隔共同学習の取組について学び, 離島・へき地教育に関心をもつことができる。
(情報収集力, 分析力, 活用力)

3 本講義の特徴

- 小規模・複式学級での实地観察
 - ・ 鹿兒島の約半数の学校が離島を含むへき地校であることに配慮した。
 - ・ 複式学級で2学年を意識することにより, 発達段階に着目しやすい。
 - ・ 少人数であるがゆえに, 個々の児童生徒の実態を把握しやすい。
 - ・ 学校課題や地域の実情に合わせた学校経営と直結した学級経営を実感しやすい。
- 学級経営案作成
 - ・ 校長講話や教頭・担任との懇談により学校教育目標と目指す学級目標が直結しやすい。
 - ・ 学校教育目標から学年・学級へと組織的・系統的に学級経営を学ぶことができる。
 - ・ 個々の児童生徒を思い出し, 具体的でかつ個人差に応じる学級経営を創意工夫できる。
- 模擬学級PTAでの経営案の説明
 - ・ 实地観察校の学級担任として説明を行うため, 臨場感や意欲的な取組が期待できる。
 - ・ 保護者への接し方や丁寧な説明の仕方などを身に付けることができる。
 - ・ 保護者役の学生の質疑等により, 説明責任の重要性や諸課題への気付きが生まれる。

4 本講義の運営及び計画

- (1) 受講者及び担当教員
 - ア 2年生後期を対象11名(23年度は14名)
 - イ 教育実践センター教員4名
- (2) 实地観察校
 - ア 大学と提携をしている日置市の小規模で複式学級を有する学校10校

5 授業計画

回	主 な 内 容 , 活 動
[ステップ1]—学級経営の基本的な考え方の理解	
1	オリエンテーション(目標・授業計画・評価), 自己診断 「学級経営についての基本的な考え方」(講義)
2	「学習指導と学級経営」(学習指導における学級経営上の配慮, 複式授業VTR視聴)
3	「心の教育及び保健安全教育と学級経営」(心の教育, 健康安全指導のポイント)
4	「生徒指導と学級経営」(ソーシャルスキルトレーニング, 自己指導能力の育成)
[ステップ2]—学級経営の観察・成果発表	
5	实地観察に向けた準備(日程・自己目標及び観察の観点の設定)
6・7	1日实地観察(学級経営の観察, 校長講話, 担任との懇談, 交流活動)
8・9	省察活動, 資料作成(記録整理, 分析考察, 発表資料作成)
10	学校体験報告及び課題研究発表(成果及び課題研究報告, 集団討議等)
[ステップ3]—学級経営案の作成	
11	「離島・へき地における情報教育の活用」(講義) 情報教育技術を活用した教育方法や教員研修の開発(遠隔教育システム等)

12・13	学級経営案の作成と事例研究 (作成方法, 事例研究等, 修正)
14	学級経営案発表会 (経営案発表, 模擬学級PTA, 集団討議, 総括, 自己診断等)
15	実践研究Ⅱのまとめ (成果と今後の課題, 自己診断等)

6 実地観察報告作成と発表

学生は、実地観察後、自分が観察してきた成果やもっと調べたいことなどをPPTで作成し、プレゼンテーションによる説明を行った。

＜作成例＞

- ① 学級経営についての自己目標
- ② そのわけ・理由
- ③ 観察や交流体験の観点や項目
- ④ 観察体験から感じ、考え、学んだこと
- ⑤ 今後の自分の課題

＜実地観察後のアンケートから＞

全項目の平均が4.8 (各5段階で実施)
 [有意義度] 5.0 [教師の仕事の理解] 4.8
 [観察のし易さ] 3.9 [教育実習への波及効果] 4.5
 [へき地・小規模校への関心] 5.0
 [自由記述] ……もっと長い実地観察や先生方との懇談
 学生の課題を学校が理解不足

7 学級経営案作成と模擬学級PTA

統一した様式により、学級経営案作成について一斉指導した後、これまで実地観察してきた学校の形式を自由に選ばせ、作成をさせた。

＜学生の工夫・作成された内容＞

- ・地域性や学校の特色を生かしたキャッチフレーズ
- ・個人差に配慮した「学び合い・教え合い」
- 「学校行事と関連・家庭生活への協力」
- 「学期ごとの重点項目・自己評価」など

＜質疑応答の内容＞

担任の工夫や思いとその理由や背景
 学校経営との関連 否定的に捉えた表現
 個人限定の表記 保護者への威圧的説明
 保護者との基本的な対応の仕方

8 成果と課題

ステップ1では、学校の教育課程や校務分掌組織、学校経営との関連性など、現場の具体的資料やワークシートを用いた事例研究、演習等を多く取り入れたことにより、学校を組織的に、具体的に把握するのに有効であったと考える。ただ、学生が多くの観点をもち、新鮮な目で実地観察できるように、自己課題や現在の教職に関する意識や自覚に合わせて主体的な学習が生まれるよう、学生の実態に応じた授業の工夫も必要である。

ステップ2の実地観察では、複式学級での協同学習や休み時間・清掃時間の異学年交流、教室内の掲示物や整理された学習環境などに着目し、学級経営案との具体的なつながりや子どもの実態に即した学級経営の重要性などを学び、テーマに基づき報告していた。今回は、学校経営方針を基にした学級担任の創意工夫が、組織的・計画的に実践されていることに主眼を置き、自由な観察に加え、校長講話や担任との懇談などを多く取り入れてもらったことで、観察で見えなかった背景や理由も含めて発表する学生もいた。

ステップ3では、実地観察校に新任として赴任する学級担任を仮定し、学級経営案を作成するため、学校の実情や子ども一人一人の実態を基に、学生なりのアイデアを盛り込んだ、多様で意欲的な経営案づくりに結び付いている。今回取り入れた、模擬学級PTAでの担任説明では、分かりやすい具体的な説明を心がけていた。また、保護者役の学生への質問にも、丁寧に説明するなどコミュニケーションの取り方や基本的な保護者対応といった学習へと発展していくことができた。発表後の協議では、危機管理や人権教育、特別支援教育などにも広がり、本科目の焦点化・重点化についても課題が残った。

本科目は、実地観察に基づく学校体験を柱としており、受講生の増加に伴う、受け入れ校や指導者の協力体制についても検討しておく必要がある。

◆ 「教職応用研究（4年生前・後期：総合講義）」の実践

1 教職実践演習（教職応用研究）について

(1) 教育課程における位置付け

平成22年度より、教職課程の認定を受けている大学では「教職実践演習」という授業が2単位の必修科目となる。鹿児島大学では、「教職応用研究」という名称で平成22年度から教育課程に掲載している。教員免許取得希望学生は、原則としてⅧ期（4年後期）に履修することが義務付けられていることから、平成25年度に開講される予定である。それに先立ち、鹿児島大学では平成19年度に実践的教職科目群の一つとして教職応用研究を設け、教育課程に掲載している。これはⅧ期以降に受講可能な授業であるため、平成22年度から開講（一部の試行）した。

(2) 学修目標

教職応用研究は、右表に示す教員として必要な資質能力19項目の観点に関して、これまで学部で履修した授業や教育実地研究（教育実習）等における学修経験を踏まえて、自分の課題を明確にし、模擬授業や事例研究・フィールドワークなどの実践的な活動により、課題の解決に必要な力量の形成を図ることを目標としている。

(3) 授業の概要と履修形態

教育学部における教職応用研究の授業内容は、育成すべき資質能力等に応じて、以下のAからEの5コース・14講座を開くことにしている。

（養護教諭講座は別途）

各講座の受講生数は15～20人で、受講生はこれら実践的な活動を含む5コースの中から、自己の課題等に応じて、15コマの授業の前半・後半で2講座を選択し、特に不足する点を中心に必要な知識・技能を確かなものにするよう努めることになる。

このため、受講生は、大学1年時から記録している自己の学習状況等をまとめた履修カルテを基にした事前の自己分析と担当教員との面談を行って、履修すべきコース・講座の選択・決定を行っておく。

Aコース：教員としてあるいは学校としてどのような役割・活動をすべきかの検討を通じて、教職の理解・自覚を深める。

Bコース：カウンセリングの進め方、いじ

め問題や不登校への対応を中心に、生徒指導に対する構想力、学級経営力、家庭・地域との連携力、コミュニケーション、自己改善力、児童生徒理解等、学級担任として必要な種々の力量の形成を図る。

Cコース：教科別に10講座を設けており、授業設計や実際の展開・評価あるいは教材研究の在り方など、学習指導における力量形成を図る。

Dコース：児童生徒の実態を踏まえた題材選定や活動計画の立て方やその運営など、教科以外の指導における力量形成を図る。

Eコース：協力校におけるTAなど、継続的な観察・指導補助の活動を通じて、教師としての全般的な力量形成を図る。

表1 教員の資質能力に関するカテゴリと19の具体的項目

カテゴリ	具体的項目	内容
A教職の理解	1 教職の意義（使命感・倫理観等）に関する理解	教職の意義と役割を理解し、教育的愛情に支えられた使命感や職責感を持っている。
	2 教育の理念、制度、歴史等に関する理解	教育の理念を理解し、教育の制度や歴史・思想に関する基礎的な知識を身に付けている。
	3 教育方法に関する理解	教育方法の理論に関する理解を深め、複式指導や少人数指導、教材開発や活用、授業分析など、指導法や授業改善について理解している。
	4 学校経営およびその課題に関する理解	学校経営およびその課題（危機管理等）に関する基本的な知識を身に付けており、学校運営の在り方等について構想することができる。
B連携協働力、自己改善力の育成	5 協働実践力	集団の中で、役割に応じてリーダーシップを発揮したり、他者と連携・協力して活動したりできる。
	6 保護者・地域社会との連携力	学校と家庭や地域社会との連携・協力の在り方について、基本的な理解を深め、自ら連携・協力しようとする態度を身に付けている。
	7 コミュニケーション力	他者とのかかわりや適切なコミュニケーションの在り方について基本的な理解を深め、自らそれを実践することができる。
	8 自己改善力	自らの課題を発見し、解決に向けた具体的な方法を企画・実践するとともに、結果を省察して改善につなげることができる。
C学習者理解	9 学習者の心理・発達に関する理解	子どもの発達や心理など、子ども理解のための基礎的な知識を身に付けており、それらを生かして子どもの発達を分析することができる。
	10 カウンセリングに関する理解	カウンセリングや教育相談についての基礎的な知識を身に付けており、それらの知識を学習者理解に活かすことができる。
	11 特別支援教育に関する理解	特別支援教育に関する基本的な知識を身に付けており、それを生かした具体的な指導・支援の在り方を構想することができる。
D構想力、展開力、評価力等	12 学級経営に関する構想力	学級経営の在り方に関する基礎的な知識を身に付けており、学級等の集団及び集団と個のかかわりなどについて構想することができる。
	13 生徒指導に関する構想力	個々人の発達課題の把握や問題行動及びその対応等の理解を深めるとともに、積極的な生徒指導の在り方について構想することができる。
	14 教材分析力及び授業デザイン力	教材を分析する能力を身に付けており、教材研究にもとづいて授業をデザインすることができる。
	15 授業展開力及び授業評価力	基礎的な教育技術や教育評価について理解し、それを活かした授業実践と、授業の評価・改善を行うことができる。
	16 情報収集力、分析力、活用能力	情報を収集し、整理・分析することを通して、その情報を活用していくことができる。
E教科領域等の内容理解	17 各教科等のカリキュラムに関する理解	教育課程及びその編成や学習指導要領について、基礎的な知識を身に付けている。
	18 各教科内容の基盤的知識の理解及び技能の習得	教科内容の背景となる学問領域について、基盤的な知識や技能を身に付けている。
	19 道徳、特別活動、総合的な学習の時間等に関する理解	道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、教科以外の教育活動について、その指導内容や指導方法に関する基礎的な知識を身に付けている。

2 平成24年度の実践

(1) 実践の概要

本年度の教職応用研究では、計画している14講座のうち、主にEコースの内容を基にして、授業を実施した。このコースは、自己の課題に応じ、協力校等（幼・小・中・特別支援学校等）における継続的な教育支援活動（学級担任補助や学習指導補助等）・観察やその省察活動等を行う中で、教職理解、学習者理解、教科領域等の内容理解を深めたり、自己改善力や指導の構想力、展開力、評価力等の向上を図ったりすることを目標としている。

(2) 授業の実際（平成24年度 前・後期各15回）

平成24年度前期は以下のような計画で授業を展開した。

回	授 業 内 容
1	○オリエンテーション、自己診断及び自己課題・研究テーマの設定 ・本科目の目標や活動内容等について知る。 ・これまでの教職に関する学びや教育実地研究等の取組を振り返ったり、19の資質能力に関する自己評価を行ったりして、自己課題の明確化を図る。
2	○本コースでの取組の視点の明確化及び計画立案 ・自己課題の解決法、教育支援活動の計画、到達目標等を設定する。 ・課題や支援活動に着目しながら、小グループを編成し、グループの共通課題を設定する。 ・上記内容に関して大学教員と話し合い、活動内容等を仮決定する。
3～7	○教育支援活動①②③④⑤と課題の追究及びグループ協議 ・協力校担当者との打合せによる活動内容・活動日や時間帯等を最終決定する。 ・実際の支援活動と課題追究を行う。 ・グループ協議を行い、支援活動の状況確認や課題解決の進捗状況等を話し合う。
8	○教育支援活動前半の振り返り活動 ・グループ員や大学教員との教育支援活動に関するフィードバックを行う。 ・前半の支援活動を通しての自己・グループ課題の解決状況をまとめ、中間報告を行う。 ・後半の取組に関して見通しを持つ。（改善点、目標のより一層の明確化、活動の拡張等）
9～13	○教育支援活動⑤⑥⑦⑧⑨と課題の追究及びグループ協議 ・中間振り返りを基にした教育支援活動。 ・それぞれの課題追究、ワークシート等へのまとめを行う。 ・グループ協議を行い、支援活動の状況確認や課題解決の進捗状況等を話し合う
14	○教育支援活動全体の振り返り及びまとめの活動 ・当初設定した到達目標に照らしながら、課題に対して明らかになったことや、今後課題として残されていることなどについてまとめる。
15	○教育支援活動の成果等の報告会 ・本科目の学修で得られた成果や今後の課題等についてまとめたことを全体（もしくはグループ）で発表するとともに、今後の取組について見通しを持つ。

(3) 実践の成果と今後の課題

このEコースの授業については、学生の課題設定から教育支援活動の在り方、評価の考え方・方法等の授業構成のモデルを作ることができた。今後も、学部担当教員相互や協力校担当者との連携を深めながら、学生の持つ課題や学びのニーズに細かく対応していけるような授業運営を心がけていく必要がある。

また、本授業の特徴である協力校での「教育支援活動」を通して、各学生は自ら設定した課題解決に向けての追究活動を行い、その成果や課題等を報告することができた。その中で課題の広がりや新たな課題の発見等も多くあった。そこで、この追究活動をより効果的に行わせるためには、学生のこれまでの学びの振り返りを充実させ、自己の課題の明確化が図れるようにしていくことが必要である。そこで今後は、「履修カルテ」を活用した履修履歴の振り返りや身に付いた資質能力の確認等を行いながら学生の自己評価能力を育むと共に、学生個々に担当教員と相談活動等を行っていくことが大切であると考えらる。

◆総合講義「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」

1 概要

「教員養成基礎講座」は、全学部教員志望学生対象の講座で、全学組織の教員養成カリキュラム委員会と連携しながら当センター教員が中心となって運営しており本年度が7年目の取組になる。教職の魅力や教師の専門性にかかわることを学ぶことにより、学生にとっての教師像を確かなものにし、大学における「学び」の指針や教師になるための見通しを得させることをねらいとしている。

5月～11月に15回、2年生対象の講座Ⅰは水曜日、3年生対象の講座Ⅱは木曜日、17:50から18:50までの60分の講座として実施している。年度ごとの受講者数は表1のとおりである。

平成22年度から始まった「実践的コア・サイエンス・ティーチャー (CST) 養成スクール」における選択授業群の一つとなっており、6名(研究科1年生)が受講している。

これまで自主講座であったが、平成24年度から単位認定化されたことにより受講生も増加している。

表1 受講者数の推移

年度	講座Ⅰ				講座Ⅱ			
	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
受講者数	29	40	51	86	76	42	59	82
学部内 内 訳	法文学部	2	4	9	5	5	4	12
	理学部	1	6	8	7	9	4	14
	工学部	2	0	0	0	0	2	1
	農学部	0	0	0	3	0	2	1
	水産学部	0	4	0	1	1	0	1
	教育学部	24	20	28	64	61	40	47
	CST(M1)	—	6	6	6	—	6	6

2 本年度の講座内容と講師

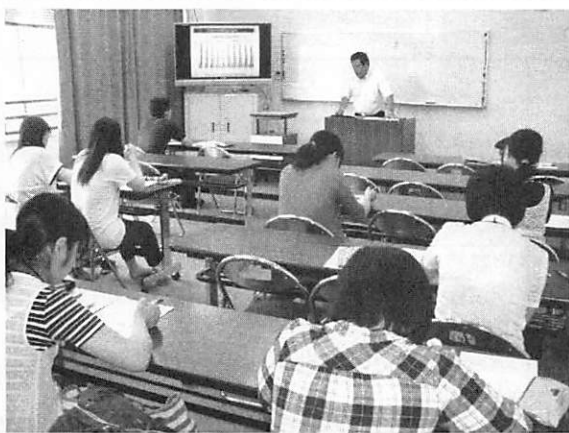

鹿兒島県教育委員会や教育実践総合センター教員を含む学部内教員等の協力を得て実施しており、下記のような「オムニバス形式」の形をとっている。

表2 平成24年度の講座内容と講師

回	講座Ⅰ (2年生対象)	講座Ⅱ (3年生対象)
1	教師をめざす皆さんへ (教師の資質能力)	教職支援室
2	教師になるために (教師の魅力)	教育学部
3	子ども理解とカウンセリングマインド	教育学部
4	特別支援教育の基礎	教育学部
5	教育史に学ぶ	教育学部
6	教育方法の基礎	退職校長
7	学習方法の基礎	教育学部
8	教育心理と学習指導	教育学部
9	国と鹿兒島県の教育施策の動向と特徴 (学力向上)	県教育委員会
10	国と鹿兒島県の教育施策の動向と特徴 (生徒指導)	県教育委員会
11	学習指導要領の基礎	県教育委員会
12	生きる力をはぐくむ授業づくり 小学校, 特別支援学校, 国語, 社会,	県教育委員会
13	数学, 理科, 英語の7分科会	教育学部7名
14	人権同和教育の基礎	県教育委員会
15	総括講義	教育学部

■学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」の実践報告

本センター教育臨床研究部門では、教育相談や特別支援の場において、より深い児童生徒理解や実践的な指導力を身につけてもらうために、3年生以上を対象として学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」を開講しています。位置づけとしては、「学校教育相談（旧称 学校教育カウンセリング；2年次必修）」の発展的内容ということになります。この講義の特色としては、①近隣の学校で日常的にスクールカウンセラーを務めている教員2名が担当、②第一線の現場で活躍する現職教員（客員教授）も参加、③少人数制をとってロールプレイなどの実践的な演習や関連する専門機関の見学を行う、といった点が挙げられます。詳細は次のとおりです。

回数	【教育臨床Ⅰ】 テーマ：個の理解と支援	【教育臨床Ⅱ】 テーマ：個が活きる集団づくりと特別支援教育
1	自分自身を知る（1）：質問紙法	構成的グループエンカウンターとストレスマネジメント教育
2	自分自身を知る（2）：コラージュ	学校災害への対応（1）
3	自分自身を知る（3）：心の拡がりとならティブ	学校災害への対応（2）
4	傾聴・応答の理論と技法（1）	特別支援教育と発達障害の理解（1）
5	傾聴・応答の理論と技法（2）	特別支援教育と発達障害の理解（2）
6	コーチング（1）	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み（1）
7	コーチング（2）	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み（2）
8	教育相談と生徒指導（1）：概論	特別支援教育の実際：学校・学級での取り組み（1）
9	いじめの予防と解決（1）	特別支援教育の実際：学校・学級での取り組み（2）
10	いじめの予防と解決（2）	特別支援教育と学級集団づくり
11	教育相談と生徒指導（2）：専門機関での取組	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み（3）
12	教育相談と生徒指導（3）：専門機関での取組	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み（4）
13	教育相談と生徒指導（4）：学校・学級での取組	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み（5）
14	不登校の予防と再登校支援（1）	対人関係に基づく人間関係トレーニング
15	不登校の予防と再登校支援（2）	ソーシャルスキル教育
		
備考	前期開講。受講生は16名。客員教授は県総合教育センター教育相談課課長。	後期開講。受講生は19名。客員教授は県総合教育センター特別支援教育研修課課長。

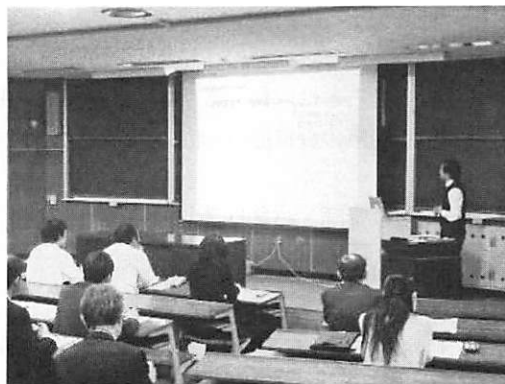
今年度の「教育臨床Ⅰ」では2コマ連続の授業形態を試行し、「教育臨床Ⅱ」では専門機関に出掛けての体験的な内容を増やしました。次年度は、今回の取組結果を分析し、客員教授と協働しながら、さらに実践的な内容となるよう改善していきます。

■教育実践セミナーの開催報告

本センターでは教員養成をはじめ教育現場の要請に応えるべく、特色ある教育支援事業を展開して参りましたが、今年度もこれらの取組をより一層推進するために、2回の「教育実践セミナー」を企画・開催しました。今年度は、学習指導要領の完全実施に向け、主な改善事項の一つである「言語活動の充実」と「情報教育の充実」に焦点をあて、講演会を実施しました。

〈第1回 教育実践セミナー〉

- 1 日時 平成24年12月7日(金) 16:10~17:40
- 2 場所 教育学部第1講義棟 103教室
- 3 参加者 県教育庁及び教育行政関係者(義務教育課, 県総合教育センター, 鹿兒島市教委, 日置市教委, いちき串木野市教委), (代用)各附属校(園), 教育学部の大学職員大学院生等(42人)
- 4 演題 「教科の本質を踏まえた言語活動の充実(社会科)」
- 5 講師 教育学部 溝口 和宏 教授
- 6 内容
 - 言語活動と社会科の目指すもの
 - 社会科における言語活動について
 - ・ 記述, 解釈, 説明, 論述
 - 言語活動を活性化させるために
 - 社会科における言語活動の要点



〈なお、第2回 教育実践セミナーは3月8日に開催予定です。〉

■教育実践オープンセミナー「教師の確かな力量形成への道」の報告

1 本セミナーの目的

今日の諸教育課題に対応しつつ、大学での教員養成と現職教員研修を一体的・継続的に推進するため、学校現場と教育委員会、大学教員がそれぞれの立場から、これからの教員に求められる確かな資質能力育成について協議し合い、教育委員会・学校と大学との連携・協働による教師の力量形成の高度化を模索する。

2 日時 平成24年8月27日(月) 13:00~17:00

3 場所 鹿兒島大学共通教育棟3号館

4 主催 鹿兒島大学教育学部附属教育実践総合センター

5 参加者 141名
 県下 小学校54名 中学校32名 高等・特別支援学校16名
 教育委員会関係8名 全国教員養成系大学教員9名 本学教員・大学生22名

6 総括

本教育実践オープンセミナーは、本学の教育実践総合センターの教員研修研究部門において、県下の小・中・高等・特別支援学校の現職教員を中心に教員養成系大学教員等にも参加を呼びかけ、今回の中教審の提言である「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」について、学校や教育行政、大学が連携して論議を深めていきたいという趣旨のもと、実施しました。特に、本提言や指導助言等では、県教育委員会や県総合教育センターの先生方に力添

えいただき、140名を超える参加者を得て終了することができました。

基調講演では、中教審の特別部会委員の教員研修センター理事 高岡信也先生から今回の答申の方向性について、これからの大学や教委・学校がどうあるべきかなど、今後の教育改革の行方や指針や展望について示唆を与えていただきました。

全体パネルディスカッションでは、教育行政の立場から県教委義務教育課長の西川和孝先生、学校の立場から伊敷中学校の中野健作校長先生、大学側から大坪副学部長に、教員養成と現職教員研修を一体的・総合的に推進するための県と大学が取り組むべき連携・協働体制の模索など貴重な御意見や今後に向けた提言等をしていただきました。

5つの分科会では、協働型校内研修のあり方やいじめ・不登校への取組、特別支援教育の充実、授業に生きるICT活用、協働型小・中学校外国語教育の充実など今日の教育課題に対し、各学校の事例発表による研修やKJ法を用いたワークショップなど工夫を凝らした協議がなされ、出席者の主体的な参加が図られました。

これらをもとに、本学部でも教員養成カリキュラムの更なる改善・構築を進めると共に、教育委員会との連携のもと、現職教員研修の資質能力の向上策に向けた共同研究を進めていきたいと考えているところです。

7 日程及び講師・パネリスト・分科会発表者・指導助言者

12:20~12:50	受 付
13:00~13:05	開会行事 (共通教育3号棟2階321号室) 開会の挨拶「鹿児島大学教育学部長 武隈晃」
13:10~14:10	基調講演 独立行政法人 教員研修センター 理事 高 岡 信 也 演 題 「学び続ける教師像」の確立をめざして - 「中教審特別部会報告」が求めるもの -
14:20~15:20	【全体パネルディスカッション】 321号室 テーマ「大学の教員養成と現職教員研修の一体的・継続的な推進体制のあり方」 ○コーディネーター 鹿児島大学教育学部准教授 高谷 哲也 学 校 鹿児島市立伊敷中学校長 中野 健作 教育委員会 県教育庁義務教育課長 西川 和孝 大 学 鹿児島大学教育学部副学部長・教授 大坪 治彦
15:35~16:55	【分科会；諸教育課題を解決するための連携・協働、教師の力量形成の高度化】 ～学校の事例発表に基づくワークショップ型や事例研究型の分科会～
第1分科会	協働型校内研修のための組織づくり (1階 312号室) 学 校 鹿児島大学附属小学校教諭 加治木 徹 教育委員会 県総合教育センター企画課長 下野 浩二 大 学 鹿児島大学教育学部教育学准教授 前田 晶子
第2分科会	不登校・いじめ事例の理解と協働的支援 (2階 323号室) 学 校 鹿児島市立谷山中学校養護教諭 宮下 隆子 教育委員会 県教育庁義務教育課企画生徒指導係長 常深 透 大 学 鹿児島大学教育学部准教授 関山 徹
第3分科会	特別支援教育の充実 (1階 313号室) 学 校 鹿児島市立田上小学校教諭 大河原徹也 教育委員会 県総合教育センター特別支援教育研修課長 上國料里美 大 学 鹿児島大学教育学部教授 有倉 巳幸
第4分科会	ICTを活用した指導力の向上 (2階 322号室) 学 校 鹿児島市立吉田南中学校教諭 野口 豪 教育委員会 県総合教育センター情報教育研修課長 高峯 正一 大 学 鹿児島大学教育学部教授 園屋 高志
第5分科会	協働型小・中学校外国語教育の充実 (2階 324号室) 学 校 霧島市立青葉小学校教諭 宮元 秀樹 教育委員会 県総合教育センター教科教育研修課研究主事 小林俊一郎 大 学 鹿児島大学教育学部教授 牧原 勝志

■教員研修講師・アドバイザー派遣事業の実践報告

1 本事業の目的及び概要

本事業は、本学が指向する「実践的力形成をめざした教員養成」の一層の充実改善を推進するため、実践的教職科目において連携・協力していただいている鹿児島市・日置市・いちき串木野市の小・中学校の校内研修会等へ大学教員を研修講師・アドバイザーとして派遣し、研修の充実と教職員の力形成に向けて、貢献を図ろうとするもので、一昨年度からスタートし、3年目を迎えます。

本事業の実施に当たっては教育実践総合センターが中心となり、企画、実施要項の立案などの基本計画を策定し、平成24年3～4月に大学教員から専門の研究テーマをエントリーしてもらい、学校現場等へ提示するための「研修テーマ一覧表」を作成、5月に上述3市の学校や団体等からの派遣希望調査を行い調整し、6月から来年2月頃まで派遣を行うこととしています。

2 研修ジャンル

学校経営、教育課程、学校評価、教科・領域等指導、生徒指導、特別支援教育、離島・へき地教育、教科専門、心の発達、教育活動全般

3 講師等の派遣状況

本年度は、昨年度より2件少ない52件の派遣希望件数で、実際の派遣件数は、昨年度より7件少ない42件の派遣となりました。派遣されなかった10件の内訳としては、出校日等の台風接近による中止が4件、大学教員の都合が6件でした。大学教員の都合には、特別支援教育に関する派遣希望が集中したため調整が難しかったことや、全国教育大学研究協議会の鹿児島大会、学会、授業等で都合がつかなかったことなどが挙げられます。

講師等派遣の状況（3年分）

市名	年度	希望件数	派遣件数	派遣学校	小学校件数	中学校件数	大学教員数
鹿児島市	H24	22	17	12	8	4	13
	H23	27	26	19	15	4	16
	H22	18	15	13	11	2	11
日置市	H24	14	11	7	4	3	8
	H23	8	8	6	5	1	6
	H22	0	0	0	0	0	0
いちき串木野市	H24	11	11	10	8	2	8
	H23	15	11	9	8	1	7
	H22	14	14	14	9	5	7
団体・教委	H24	5	3				3
	H23	4	4				4
	H22	3	2				2
計	H24	52	42	29	20	9	32(実質21)
	H23	54	49	34	28	6	33(実質18)
	H22	35	31	27	20	7	20(実質15)

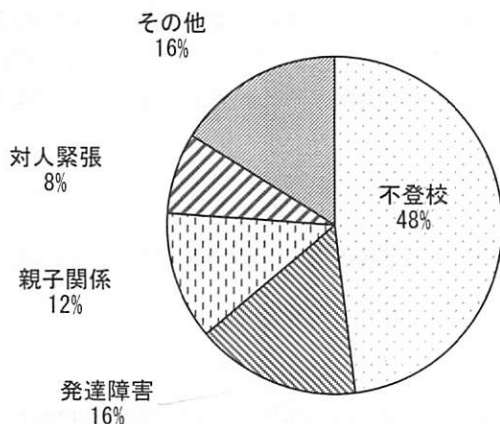
4 成果と課題

実施して3年になりますが、派遣数も増えてきており、昨年度の学校アンケート調査（本年度は今後実施予定）では、「とても満足(81.3%)」「概ね満足(18.7%)」と高い評価を得ています。また、大学の教員の派遣実人数も増え、校内研修の内容が広がってきているとともに、多くの大学教員が調整に協力していただきました。

課題としては、大学教員の授業・学会等との重なりです。その解決策として、夏期休業中の出校日やその前後あるいは、月曜日に集中する派遣希望日や研修内容に幅をもたせて、第3希望までを記入していただくと調整が進むのではと考えます。今後ともよろしく願いいたします。

■教育相談の活動報告

平成23年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数25件・相談回数113回（附属学校園スクールカウンセラー業務を含む）でした。前年度に比して相談件数が増加しています。内容面では、不登校・不登校傾向についての相談が首位を占めており、その他には発達障害、親子関係等についての相談がありました（相談内容の内訳はグラフを参照）。また、保護者だけでなく学校関係者との連携も継続しておこなわれました。また、新しい知能検査道具の購入など、設備の充実を図りました。今後もきめ細かな支援を進めてきたいと考えています。



■教育実践研究紀要第22巻の発刊報告

本センターの編集により、『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第22巻』を平成24年12月10日付で発刊しました。今回も多数の投稿がありました。目次を以下に示します。関心のある方は、本センターまでご連絡ください（連絡先は最終ページ参照）。

論文

- 小学校社会科授業づくりにおける教師の経験的知見 -第6学年「世界の中の日本」の場合-・・・田口 紘子・溝口 和宏
- ジュネーヴ州の公立小学校における音楽教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・今 由佳里・長谷川 理子
- 「現代的なリズムのダンス」における指導内容についての発生運動学的一考察・・・・・・・・宮本 香織・高岡 治
- 中学生の体育授業における学業的援助要請の学年差と性差の検討・・・・・・・・・・・・・・・・藤田 勉
- 中学校の保護者の食育に対する意識と取組について・・・・・・・・・・・・・・・・福島 洋子・田島 真理子
- 家庭科教育における高校生の自立の力の育成に関する研究 -自立の概念と家庭科の指導内容との関係-
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・瀬戸 房子・西木場 容子
- 家庭科教育の視点からみる暮らしの中におけるユニバーサルデザイン・・・・・・・・・・・・・・・・尾松 成美・齋藤 美保子
- 高校生におけるきょうだい構成とパートナー選択の関わり -家庭科に題材「恋愛」を位置づけるために-
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・山中 陽子・齋藤 美保子
- 劇を取り入れた英語授業の試みについての一考察 -効果と課題を探る-・・・・・・・・・・・・・・・・丹羽 佐紀
- ESP教育の研究と開発 -海事英語を出発点として-・・・・・・・・・・・・・・・・坂本 育生
- 発達の視点に基づく子ども理解と特別支援学校の学部間連携 -5年間の事例検討会の成果と課題-
・・・・・・・・・・・・・・・・片岡 美華・白土 暢之・内倉 広大・高尾 政代
- 児童の対話学習における教師の発問方法と評価規準の開発 (I)
-対話展開の予測にもとづく教師の中心発問と対話への評価規準の開発-・・・假屋園 昭彦・永里 智広・坂上 弥里
- 地域の教育力の具現化に関する研究 -評価の可視化と共有化を中心に-・・・・・・・・金子 満・高谷 哲也・江頭 智宏
- 学校におけるICT活用推進方策の研究 -管理職に対する啓発の観点から-・・・・・・・・園屋 高志
- 山下徳治における発生論の形成 (3) -ドイツ留学からソヴィエト訪問へ-・・・・・・・・前田 晶子
- 教育が「地域に根ざす」とは?・・・・・・・・・・・・・・・・前田 晶子
- 豊かな言語生活を営む生徒の育成 -「建設的に批判する力」の育成を通して-・・・・・・・・林 涼子

新・学習指導要領に基づいた英語授業の実践 —小学校外国語活動と表現力 (Speaking) を中心として—

.....山内 誠・有馬 綾一・入江 将紀・池本 源二郎

自立と共生の教育社会学 (その7) —現代の貧困と子どもの発達問題— 神田 嘉延

報告

大学生における自己省察・自分づくり活動の支援 下木戸 隆司

ドイツ連邦共和国教育現場からの報告 —統合の鍵は言語習得— 竹内 宏

コミュニケーションへの積極的な態度を育てる小学校外国語活動の実践

—子どもの「気付き」を生かす指導をとおして— 八巻 充憲・牧原 勝志

課題を抱えた子どもたちの環境改善を図るためのケース会議の在り方 塚元 宏雄

授業におけるタブレット型端末の活用可能性に関する一考察 塚元 宏雄

学級経営の実践的指導力の育成を図る「教職実践研究Ⅱ」の取組

—実地観察をもとにした学級経営案の作成を通して— 菊永 俊郎・牧原 勝志

総合講義「教職実践研究Ⅰ」の実践 楠原 豊・塚元 宏雄

■霧島市学生ICT支援員について

平成24年10月から、霧島市教育委員会と鹿児島大学教育学部とが連携して、「学生ICT支援員」制度が発足しました。教育実践総合センターの情報教育分野が窓口となりましたので、報告いたします。

正式な名称は、「学生ICT支援員派遣を通じた『教育の情報化』推進事業」といい、教職を目指す鹿児島大学教育学部大学院生・学部生を霧島市内の小学校にICT支援員として派遣するものです。学生にとっては学校現場における具体的なICT活用を体験し、ICTスキルの向上を図る、という意義があります。

実施期間は、本年度は平成24年10月から平成25年3月までの予定です。

派遣校での支援内容は、およそ次のようなことが計画されています。

(1) 教育用ソフトの活用方法の児童への説明及び支援

(例) 教科等の学んだことについてプレゼンテーションソフトを活用してまとめるときに、ソフトの使用方法等について助言する。

(2) 初歩的なデジタル教材の作成

(例) 派遣校の職員の指示のもとインターネット上のフリー素材を整理し、授業で活用できるようにする。

(3) その他のソフト面、ハード面における支援

(例) HP作成への支援、ICT機器の準備など

このような支援が順調に実施されれば、学校と本学部にとっても大変有意義な事業になると思われます。この制度にさっそく大学院生・学部生4名が応募し、スタートしましたが、今後の制度の継続・発展を期待したいものです。

■研究員・研究協力員による研究の紹介

○離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究 (9)

報告者：金柿 主税・三仲 啓 (研究員：三仲 啓, 研究協力員：金柿 主税)

1 はじめに

桜島では2010年から3年連続で年間1000回を超える噴火が観測され、非常に活発な火山活動が続いています。今回、桜島噴火が大気環境に与える影響を明らかにするため、GIS (地理情報システム: Geographic Information System) [1, 2]を用いて、SO₂濃度や降灰量分布を分かりやすく視覚化、表現しました。防災・教育に活かせる素材ができましたので、報告します。

2 使用データと解析方法

鹿児島地方気象台の900hPa及び800hPa面の高層風[3]から作成した風配図[4], SO₂大気環境データ (桜島島内4点), 桜島より20km圏内の降灰量[5], 噴火回数[6]をもとに, 活発化前 (2001年6月~2006年5月), 後 (2006年6月~2011年5月) と区切って, 月ごと, 四半期ごとに5カ年分を累計しました。SO₂については, 5カ年間に日平均値が環境基準値0.04ppmを超えた日数の割合を表記しています。

3 結果と考察

(1) 風配図

活発化前後において, 毎月の風配図に示される風の特徴には大きな変化はみられませんでした。風配図の例として, 図1を示します。900hPa面 (図1 a) は火口の高さと同じ海拔約1000m, 800hPa面 (図1 b) は海拔約2000mの風を表しています。800hPa面は強風で西風成分が多くなっています。同様の傾向が夏季を除いて確認されました。夏季は風が弱く, 風向が一定しませんでした。

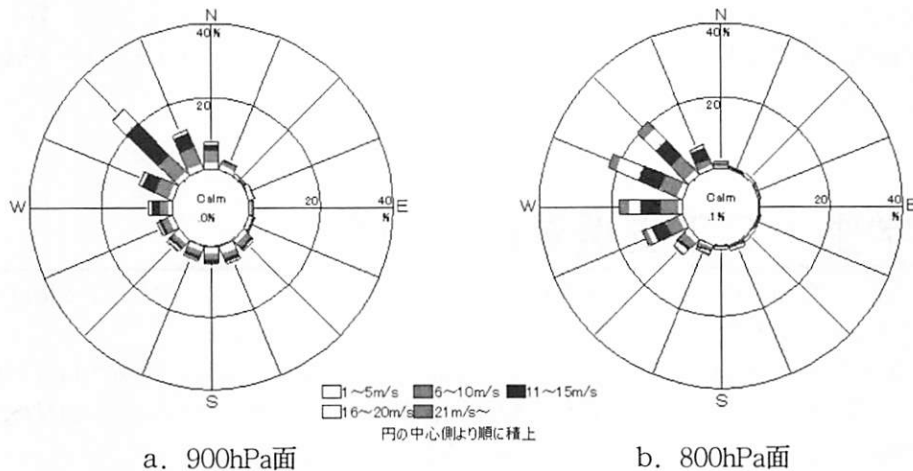


図1 活発化後の第1四半期 (1-3月) 5カ年分の風速階級別頻度風配図

(2) GIS (SO₂大気環境データ, 降灰量, 噴火回数)

活発化後, 桜島の噴火回数に占める昭和火口の噴火の割合が多くなっています。全体的に降灰量が増加しており, 全ての地点で降灰が記録されていることが分かりました。風配図900hPa面 (図1 a) で示された風下の有村は高濃度のSO₂, 海潟・垂水方面にかけて大量の降灰が見られます (図2 b)。一方, 800hPa面 (図1 b) で示された風下の黒神には, 多量の降灰はあるものの, 高濃度のSO₂は見られません。山麓に吹き下ろすことなく上空を移流した噴煙によって, 下流域にあたる遠く離れた二川・輝北方面にも降灰があったと推測されます。

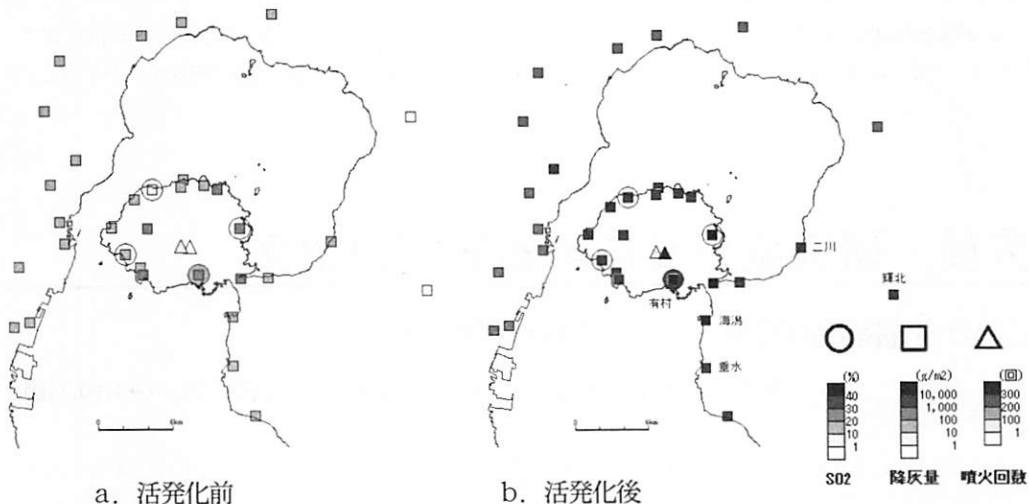


図2 第1四半期 (1-3月) 5カ年分のSO₂・降灰量・噴火回数

4 おわりに

GISを用いて、さまざまな情報を1枚の画像で分かりやすく表現できることが分かりました。今回、一例のみ取り上げました。詳細は下記アドレスで公開中です。今後、噴煙映像データや天気図などと比較しながら詳しく解析を行い、防災教育向けの教材開発に取り組む予定です。

GISでみる桜島噴火の活発化と防災 <http://es.educ.kumamoto-u.ac.jp/GIS/sakurajima/>

[謝辞] SO₂大気環境データは、鹿児島県・鹿児島市にご提供いただきました。感謝申し上げます。

<参考文献・URL>

- [1] 地理情報分析支援システムMANDARAフリーGISソフト <http://ktgis.net/mandara/>
- [2] 国土数値情報ダウンロードサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>
- [3] 気象庁：過去の気象データ検索(高層)
<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/upper/index.php>
- [4] Excelアドイン工房「早狩」 <http://www.jomon.ne.jp/~hayakari/>
- [5] 鹿児島県：桜島の降灰に関する情報
<http://www.pref.kagoshima.jp/bosai/sonae/sakurajima/index.html>
- [6] 鹿児島地方気象台：桜島の月別噴火回数
http://www.jma-net.go.jp/kagoshima/vol/data/skr_erp_num.html

○環境と防災の科学と教育 (8)

報告者：木下 紀正・八田 明夫 (研究員：八田 明夫, 研究協力員：木下 紀正)

研究目的について

2005年度以来、南の島々を含めた南九州地域の自然環境理解を進め、研究成果を教育に活かす取り組みを行い、更に広い地域を視野に環境と防災の課題に取り組もうとして来ました。前報以後、2012年の活動を報告し、このテーマでの締めくくりを行いたいと思います。

A. 火山と噴煙の研究

2011年1月26-27日を頂点とする霧島新燃岳噴火は数ヶ月で収まり、2012年には時折の噴気が見られる程度です。灰煙を激しく連続的に放出する準プリニー式噴火であったこの大イベントについて、昨年の本ニュースに続き、前後の経過を含めての地上映像と衛星画像のまとめを報告し[1]、サイトにまとめました[2]。

10月に浅間山麓の長野県御代田町で開かれた日本火山学会2012年秋期大会と草津白根山現地討論会に参加しました。白根山や湯釜などの火山地形や山岳展望の簡単なサイトを作りました[3]。草津白根山は、麓にある草津温泉と共に、スキーヤーが雪洞内のH₂Sガスで死亡するなどの火山ガス事故が度々起こった噴気地帯で有名で、火山ガス研究を主導してきた東京工業大学火山流体研究センターが置かれています。この地帯のような低温型火山ガスについては、無風の時の谷間や窪地への滞留が危険です。しかしSO₂を主とする高温型火山ガスについては、強風による吹付けや吹降ろしに直撃される風下が危ないと云う我々鹿児島大学グループの見解が桜島・阿蘇山・三宅島で確認されて来ました。しかし浅間山に近いJR軽井沢駅では、火山ガスの低地への滞留を一面的に強調した警告看板が改められていないのは残念であり、問題です。

桜島では南岳火口の噴火が今世紀になって随分収まった後、昭和火口噴火が2006年に始まり、2009年半ばから活発な状態が続いています。周辺住民にとって大迷惑な火山灰も、1980-90年代の再来が気がかりです。灰煙の放出機構について、爆発的噴火との関係の有無や継続性などの時間経過を噴煙映像・衛星画像で調べ、火山体の地盤変動観測の成果も踏まえ、マグマ物質の動態と結びつけて検討しています[4]。2013年7月には火山学の国際会議が鹿児島市で開かれるので、研究の総まとめが急がれます。

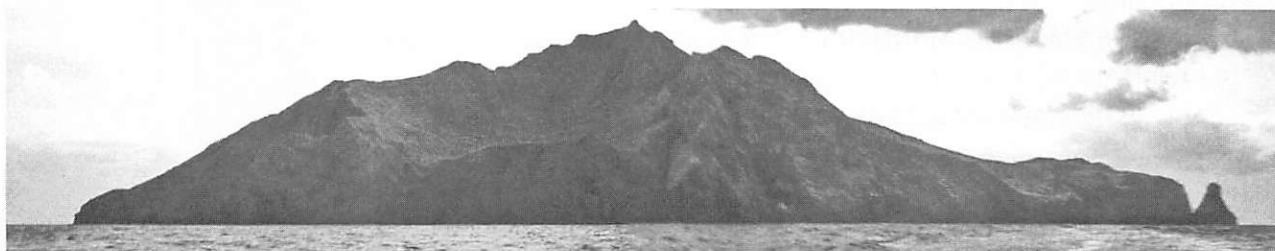
B. 臥蛇島と口之島の調査

屋久島の西南西100kmの臥蛇島は、トカラ列島の中でも古く歴史に登場した島ですが、フェリーの接岸できない地形環境は厳しいため1970年に集団離島し、1982年に灯台も自動化されて無人島になりました。11月8日、鹿大理工学研究科の南西島弧地震火山観測所調査団に加わり、フェリーとしまで到着した口之島から瀬渡し船トカラ黒潮丸で上陸するこ

とが出来ました。最初の5月の計画では天候に恵まれず、2度延期して実現した渡航ですが、小さな船での2時間近い揺れは厳しいものでした。半壊した埠頭から100mの海食崖の道を昇った台地に住民生活の痕跡が残されています。10万年以上前の厚い溶岩流が露出した海食崖など、この島のアルバムを公開しています[5]。

トカラ列島北端の口之島は小さいながら二重のカルデラ壁を持ち、急峻な前岳(628m)、新しい溶岩ドームの燃岳など変化に富んだすごい島で、活火山に指定されています。口之島と臥蛇島については、鹿大教育学部地理学教室による先進的調査研究があります。

これまで中之島・硫黄島と与路島・諏訪之瀬島・口永良部島・黒島・喜界島などを報告で取り上げ、トカラの書籍も出版しましたが、南の島々の自然と歴史にもっと目を向けたいものです。



図：北東の海上から見た臥蛇島。埠頭は右寄り。

C. ウェブサーバー再建

衛星画像ネットワーク鹿児島グループSiNG(1996-)と火山と噴煙の写真やビデオ映像のページVolc(1997-)は大学内外の関係研究者や院生・学生・卒業生の協力で維持発展して来ましたが、これらを搭載した鹿大教育学部物理学研究室のサーバー機が2011年末に完全停止しました。保存していたコンテンツで取りあえずミラーサイトを熊本大学教育学部理科教育研究室に開設して頂いた後、千葉大学環境リモートセンシング研究センターのご支援を得て2012年4月に新サーバー機で再建しました[6,7]。なお、2000年にSiNGから独立した教育用衛星画像立体表示システムSiPSEは、2008年から外部にサーバーを移し、2012年は移転による4-7月の停止はありましたが継続しています[8]。機種やOSの変遷の中で、このようなデジタルコンテンツを維持発展させ、研究成果を広く公開し教育に生かす道の一つとしたいものです。

D. 科学教育の研究交流

活火山や地震の震源・活断層の分布とともに、今や原子力発電所の位置は防災のための共通認識として重要になって来ました。昨年報告の西日本の原発地域を衛星画像で示すサイトを新サーバーで拡充し[9]、若狭湾の原発銀座については近赤外空撮と衛星画像で断層地形との関係を示しました。これらは公開前に6月の科学教育研究九州大会(霧島市)で報告し議論して頂きました。

8月には鹿大を会場に日本理科教育学会第62回全国大会(実行委員長八田, 事務局長土田)が開かれ、一昨年の地学教育学会全国大会以上に多くの学部教員や卒業生の方々の協力で盛会のうちに終了しました。この中でも原発と放射線の教育は難題として様々な立場から議論されました。

10月には鹿大地域防災教育研究センター1周年シンポジウムが開かれ、火山爆発・地震・津波・豪雨などの自然災害対策の講演とともに、教育学部家庭科教育・住居学担当の黒光貴峰氏の「防災教育の充実に向けて」の講演がありました。環境と防災の教育は教員養成の中で学科の枠を超えた重要な課題です。このセンターには原子力災害対策の部門もあり、大学が地域の期待に応える社会的責任を果たす姿勢と受け取りたいものです。

E. 喜界島の堆積環境(島尻層群, 城久付近)

本年度も引き続き、鹿児島県喜界島に広く分布する島尻層群の堆積環境を研究しました。城久集落のから産出する有孔虫化石を研究し、底生種から堆積環境は、半深海であると推定しました。浮遊性有孔虫から堆積した地質時代は、鮮新世後期から洪積世前期の時代であることを示すデータが得られました。

「鹿児島県喜界島城久から産出する有孔虫化石について」という題で、教育学部研究紀要に投稿しました[10]。これまでの成果を総括し、また研究されていない地域の有孔虫を調べることで、喜界島の基盤を構成する島尻層群の堆積した時代と環境が明らかになると思われます。

以上のように、年月は経過しましたが当初の課題への取り組みはなお道半ばです。新しい形態での発展をさらに追求したいと希望しています。長い間ご理解とご協力を有難うございました。

[1] 木下・飯野・金柿・土田・原田・朴, 衛星と地上から観た霧島新燃岳マグマ噴火, 第14回CEReS環境リモートセンシングシンポジウム, 千葉大学, 2012.2

- [2] <http://wwwkav.ddo.jp/volc/kiri/kiri11/kir11sum/kir11sum.htm>
- [3] <http://wwwkav.ddo.jp/jpview/KShirane/16shirane/shirane.htm>
- [4] 木下, 灰煙放出の時間経過と噴火機構, 東大地震研共同利用研究集会「火山現象のダイナミクス・素過程研究」2012.12 (<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/yujiro/meeting/2012ES/2012Kinoshita.pdf>)
- [5] トカラの無人島 臥蛇島: <http://wwwkav.ddo.jp/jpview/GajaKuci/gaja12b/gaja12b1.htm>
- [6] SiNG: <http://wwwkav.ddo.jp/sing/> [7] Volc: <http://wwwkav.ddo.jp/volc/>
- [8] SiPSE: <http://wwwsipse.ddo.jp/sipse/>
- [9] 西日本の原発地図: <http://wwwkav.ddo.jp/genpatsu/npp-wj/nppwjtop.htm>
- [10] 八田, 鹿兒島県喜界島城久から産出する有孔虫化石について, 教育学部研究紀要, 自然科学編, 64(2012), 印刷中

○コミュニケーションへの積極的な態度を育てる小学校外国語活動の実践 ～子どもの「気付き」を生かす指導をとおして～

報告者: 八巻 充憲・牧原 勝志 (研究員: 牧原 勝志, 研究協力員: 八巻 充憲)

1 本研究の目的

本研究では「コミュニケーションへの積極性を高める」ことを目指す上で, 子どもの「気付き」を生かすことが有効であると考えた。

子どもの気付きとは, コミュニケーション活動をとおして「言葉の面白さ」「表現することの楽しさ」「異文化の面白さ」等にも気付くことを求めている。こうした気付きを促すために, 「内容の気付き」と「方法の気付き」の2つを柱に置いた。

2 これまでの取り組みについて

(1) 「内容の気付き」の授業

ア 場面や表現の特徴への気付き

言葉には場面特有の表現がある。例えば「あいさつ」の場合, "Hello, how are you?"/"I'm fine, thank you."等のやりとりが挙げられる。コミュニケーションの授業であることを踏まえれば, 単に言葉を交わすだけでなく, 表情や身ぶりを交えることでより伝わりやすいことに気付かせる。

イ 音の特徴への気付き

外国語活動を通して, その音声に慣れ親しませることは当然である。この場合, 英語特有の音の特徴に気付かせることで, 「聞く」「話す」ことへの関心を高めさせた。特に外来語との比較は「カタカナ発音ではない」ことを体験的に理解させることが期待できる。

(2) 「方法の気付き」の授業

ア コミュニケーション・ストラテジーへの気付き

正確に伝えることは大切であるが, 小学校期においては「何とかして伝える」ことでコミュニケーションが成立することも体験させた。この場合, コミュニケーション・ストラテジーを活用させることで, 子どもたちのコミュニケーションへの積極性がより高められることが期待できる。



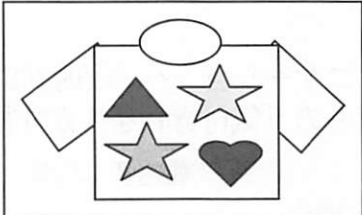
イ 表現の多様性の気付き

「～は好きですか。」と尋ねる場合, “Do you like -?” が基本となる。しかし, コミュニケーション上では, 語尾を上げたり, “How about you?” と尋ねたりと多様である。また, 答えに選択肢が用意される場面では “What do you like -?” と尋ねることが適切である。このように同じような表現を使う場合にも, 多様な表現を認めることがコミュニケーションを広げることにつながると考える。

(3) 実践事例

Hi friends 1 L.5の実践を以下に紹介する。(本時 (3/4))

○ 実 際 (主な活動部分のみ)

分	活 動 内 容
(10)	2 チャレンジ 1 ・“I like -.” “Three circles, please.”等使って自分の欲しいTシャツを伝える。 3 チャレンジ 2 ・いくつかのTシャツを示し、その中で一つ選んだTシャツを3ヒントクイズ形式で当てる。
(20)	4 自分の好きなTシャツを伝える。 ・ いろいろな模様のTシャツを伝える表現を練習する。 ・ 買い物ゲーム形式で、自分の欲しいTシャツカードを伝えて、手に入れる。伝わるまでは渡さないようにする。 【Tシャツカード】 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>

○ 結果

好きなTシャツを買おうという活動で、円、三角形、星、ハートなどの形を扱った。お好みのTシャツを選ぶ際に、そのTシャツの模様を伝えることが必要となってくる。例えば、「red triangle, yellow star, green star, blue heart, please.」と伝える。また、黄色の星が2つある場合は「yellow star, 2」「2 stars, yellow」「2 yellow stars」等の表現が出てくる。ここでは、どれでも伝わることを認めていく。語順は文法につながるので、大切なことではあるが、まずは伝えようとする態度を育てることが第一と考えた。

3 成果と課題

(1) 成果

① 内容への気付きについて

導入で「はっきり伝えるためには言葉が必要」という課題をもたせた。この課題を解決するために、あえて非言語活動を行い、言葉の必要性に気付かせた。小学校においてはコミュニケーションを図る活動をとoshi、言葉のもつよさ、面白さ等に気付かせていくことが大切だと考える。この活動をとoshite、言葉の便利さに気付くことができたと思う。

② 方法への気付き

“Do you have shirt?”を基本に、いくつかの色から選ぶ場面をモデルで示す。そこで、“Do you have red shirt?”という表現が出てきた。自分の意思をより正確に伝える方法に気付くことで、積極的にコミュニケーションに取り組むことができた。また、相手から「2 apples, please.」と尋ねられた際に、1つしか持っていない場合「Only 1.」と言って相手に伝えようする姿も見られた。

(2) 課題

① コミュニケーションの授業像の確立

小学校外国語活動をコミュニケーションの授業として確立させたい。しかし、スキルを問わない姿勢だけでは、十分にコミュニケーションを図ることは困難ではないかと考える。指導方法と評価方法がリンクした授業像の実践を心がけたい。

② 教職員の支援および研修

小学校外国語活動の意義は理解しても「じゃあ、どのように進めるの。」「高学年だけの問題でしょう。」等の素朴な疑問に対応し、支援できる環境も必要になる。

地域（教育委員会も含め）を巻き込んでの研修会等を積極的に開き、教職員間のネットワーク作りを進めることが必要だと考える。

○小学校体育科水泳における「けのび」の動感志向性分析

報告者：戸高 陽子・高岡 治 (研究員：高岡 治, 研究協力員：戸高 陽子)

1. 目的

本研究における「けのび」は学校体育でよく取り上げられる動きである。『小学校学習指導要領解説体育編』（文部科学省、2008）の水泳の領域では、1・2年生は「水遊び」、5・6年生は「水泳」となっており、「けのび」が例示されているのは3・4年生の「浮く・泳ぐ運動」である。学習指導要領はどの学年で何を教材として取り上げるのかを規定し、かつ学習指導要領に示した運動領域や教材が特定の領域に偏ることなく実施することを求めている。そのため学校には、該当学年でこの教材を指導しなければならない、という枠組み構造が存在する。なぜ水泳で「けのび」を取り上げなければならないのか、その意味や価値は何なのか、運動構造はどうなっているのかなどについて、現場の教員にとっては問いの対象となっていない。

報告者はこれまでに、学習指導要領が水泳指導にどう関わっているのかについての始原論的構造分析、水泳における「けのび」の価値体系を明らかにする体系論的構造分析、ならびに、「けのび」における「蹴る」、「伸びる」という能動的志向が何によって支えられているのか、その受動的志向性についての地平論的構造分析を行ってきた。本研究は、これまでに明らかになった「けのび」の運動構造を、研究協力員が勤務する学校で水泳授業を行うことを通して、より深めることを目的として行うものである。また、現場の教員に構造分析で明らかになったことを伝達し、できない子どもができる喜びを味わえる水泳授業となるよう指導方法を改善することを目的として行うものである。

2. 経過

今年度、研究協力員は5年担任をしており12時間の水泳授業を行った。また、水泳記録会練習や泳ぎが苦手な子どものための水泳教室の指導を中心となって行った。勤務する学校以外に講演や実技講習、日本体育学会で口頭発表を行った。詳細は下記の通りである。

- 1) 6月22日 南さつま市体育を語る会にて講演「どの子ども水泳を“できる”ようにさせたい」
- 2) 8月 2日 南さつま市指導技術錬成講座にて体育科講師「けのびの研究を通して見えた水泳指導の在り方」実技講習
- 3) 8月23日 日本体育学会第62回大会（鹿屋体育大学）口頭発表「『けのび』の意味構造についての運動学的一考察」で平成23年度日本体育学会体育方法専門分科会奨励賞を授賞
- 4) 8月24日 日本体育学会第63回大会（東海大学）にて「『けのび』の地平論的構造分析に関する実践的研究」を口頭発表

3. 今後の取り組み

「けのび」の構造分析について、現場の教員に向けて二度話をする機会を得た。多くの教員にとって伏し浮きのまま壁を蹴るのが「けのび」であり、その指導は正しいと思っていたため、なぜ「けのび」を問の対象として取り上げるのか、その意味を理解しターンやスタートにつながる「けのび」を理解するのに時間がかかったようだった。実技を行うと、話の内容が一気に理解できたように思われた。現場の教員には、話だけではなく、できるだけ実技と一緒に行うとよいことが分かった。

実際に子どもを指導してみて、子どもの行う「けのび」がどの段階までできているのか、目指す「けのび」にはどの動きが足りないのか、構造分析をしたおかげでその場で分かることができ、指導に生かすことができた。ただ、顔を水につけることすら困難な子どもは（水とわたし）との関係が作られていないため、水泳の指導というより、水遊びの前の段階の指導が必要であった。小学校ではこのような子どもが少数だが存在する。水泳は水に入らなければできない運動であり、抵抗や浮力など陸上とは異なる環境で運動しなければならない。水に入って運動できるようになるにはどのような動きが支えとなっているのかを解明することが今後の課題である。

○「現代的なリズムのダンス」における指導内容についての検討

報告者：宮本 香織・高岡 治 (研究員：高岡 治, 研究協力員：宮本 香織)

1. 目的

平成20年度学習指導要領の改訂に伴ったダンス授業の必修化により、教育現場においてのダンス教育が実施されはじめています。それに伴い、全国各地で教員向け研修や講習会が行われ、ダンス教育が積極的に取り組まれるようになっていっています。しかし、その授業内容に不安をもつ教員が少なからず存在することも事実である。その理由の一つとして、「現代的なリズムのダンス」に対する指導内容の不明さが挙げられる。学習指導要領において、この現代的なリズムのダンスについては「リズムの特徴を捉える」、「リズムに乗って全身で踊る」という記述によって、その指導内容が明示されている。しかし、ダンス経験の少ない教員にとっては、このような記述だけでは具体的にイメージすることが難しいようである。そこで「リズムの特徴をとらえ」、「リズムにのって踊る」という言葉が意味するものを明確にし、その上で「リズムののり方」について考察していくことを目的とした。

その方法については、発生目的論的運動学の立場から考察を進めた。「踊る身体」の能力性について考察しようとするとき、数学的形式化によってその因果関係の客観性を保証する科学的運動学に依拠するのでは、動きの発生は現場の教員や児童、生徒に丸投げされてしまう。動きの発生に立ち臨むためには、類型的普遍化によって運動主体の動感を厳密に差異化できる発生目的論的運動学の立場から、我が身にありありと感じられる「現象身体」として取り扱わなければならないからである。

2. 経過

まず、「リズムにのる」ということは、そもそもどういうことであるのかを明確にするため、「リズムにのる」という場合と、「リズムにのれていない」という場合について、ゲシュタルトクライス理論を基に考察した。ここでは両者の動感構造の違いを明らかにすることができた。これについては、日本スポーツ運動学会機関誌「スポーツ運動学研究24巻」に発表した。つぎに、「リズムにのる」場合の動感構造を形成するための動感素材について、音のリズムと動きのリズムとの相補性に着目し検討を行い、その動感構造を明らかにすることができた。この結果は本センター機関誌「教育実践研究紀要22巻」に発表した。さらにそこで明らかになった動感素材を運動発生の順に展開して考察していくことで、動感構造の深層に潜む受動的な志向性から、能動的な志向性へといたる様相について明らかにした。その結果は、運動伝承研究会機関誌「伝承12号」に掲載予定である。

3. 今後の取り組み

これまで研究した内容を基に、実際の指導場面において学習者との対話から、学習者における〈今・ここ〉の動感経験についてアプローチしていきたい。そのために、小学校へ出向きダンスの経験の少ない児童に対してや、自身が持つダンス教室における“できない学習者”に対して、いかにして動きを発生させるかを実際の指導現場において検討しているところである。これまで行ってきた、自我身体の動感感覚についての分析を基に、今後は実際の学習者への動感経験の発生について分析していきたいものと考えている。

○他教科との関連からみた家庭科教育

報告者：徳重 礼美・黒光 貴峰 (研究員：黒光 貴峰・研究協力員：徳重 礼美)

研究目的

平成20年1月の中央教育審議会答申において、学習指導要領改訂の基本的な考え方とともに、各教科等の改善の基本方針や主な改善事項が示された。小、中学校、高等学校の学習指導要領改訂により平成23年度から平成25年度で完全に新学習指導要領解説へ移行され、現在は教育の転換期と言える。家庭科、技術家庭科の改善の基本方針では、「他教科等との連携を図り、社会において子どもたちが自立的に生きる基礎を培うこと」が重視されている。しかし、他教科との連携を図ることが重視されているが、それぞれの教科がどのような目標及び内容を示しているのか把握することは難しく、実際に連携を図ることは困難である。学習指導要領が改訂された近年、学習者が各教科に対してどのような意識・イメージを持っているのか、また、家庭科と他教科をどのように関連させていくのかを明らかにする必要性は高いといえる。

本研究では、学習者の教科に対する意識・イメージを明らかにすること、家庭科と他教科がどのように関連できるのか

を提言することを目的としている。

これまでの経過

本研究の目的を果たすために、以下のような方法に従って研究を進めた。まず、学習者の教科に対する意識・イメージを明らかにするために、小・中・高等学校家庭科を学習した大学生(200名)を対象にアンケート調査を行った。調査内容として、①教科に対する意識、②教科の教師のイメージ、③教科の学習形態(計17項目の複数回答)、④教科の目的意識、⑤印象に残っている学校段階の質問項目を設け、国語、数学(算数)、理科、社会、英語、体育、美術(図工)、音楽、技術、家庭科の10教科について回答を得た。次に家庭科と他教科の関連を図るための教育現場への実態調査の実施では、1)学習指導要領および学習指導要領解説の分析、2)教育現場へのヒアリング調査を行った。最後に小学校家庭科に視点を当て、家庭科と他教科がどのように関連できるのか提言を行った。

調査結果

アンケート調査では、①教科に対する意識については、意欲、興味・関心、好き・嫌い、必要性、プラスの学習態度、マイナスの学習態度、その他からなる23の質問項目を設け、「まったくあてはまらない」(1点)、「あてはまらない」(2点)、「どちらともいえない」(3点)、「あてはまる」(4点)、「非常にあてはまる」(5点)の5件法で回答を得た。次に、②各教科の教師のイメージにおいては、「度量性」、「親和性」、「意欲性」、「丁寧さ」、「専門性」の分類で計10項目を作成し回答を得た。③教科の学習形態においては、計17項目の選択肢を設け複数回答で回答を得た。④教科の目的意識においては、7の質問項目を設け、①同様5件法で回答を得た。⑤印象に残っている学校段階においては、小学校、中学校、高等学校の3つの選択肢を設けた。

学習指導要領および学習指導要領解説の分析では、学習指導要領解説(平成11年)において、小学校家庭編、中学校技術・家庭編では、他の教科名の記載はみられず、高等学校家庭編では3教科の教科名(公民科・保健体育科・情報科)の記載がみられた。学習指導要領解説(平成20年)において、小学校家庭編では4教科(国語科・理科・体育科・社会科)、中学校技術・家庭編では4教科(国語科・数学科・理科・美術科)、高等学校家庭編では5教科(国語科・数学科・理科・公民科・保健体育科)の教科名の記載がみられた。記載内容をみると、他の教科名、他教科という記載はみられたものの、具体的な記載ではなく、「連携を図る」、「関連に配慮する」など抽象的な表現にとどまっていた。

小学校家庭科において、他教科との関連が図れる箇所を学習内容別および学年別に整理した。

結論として以上から得られた知見から、家庭科と他教科との関連を提言し、家庭科教育の充実に向けての課題を示した。

■公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告

2012年8月9日～10日(2日間)

本センター教育実践研究部門・情報教育分野では、教育関係者を対象とした公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」を毎年開催しており、今年度で27回目となりました。

現在学校では、「教育の情報化」が推進され、コンピュータやインターネット等のICTを利用して、「わかる授業の実現」と「情報活用能力の育成」、および「校務の情報化」が求められています。このうち特に前者の二つは学習指導法の改善に資するものです。

このような状況に対応してよりよい教育活動を行うためには、教員のICT活用指導力を高めることが喫緊の課題となっています。そのための研修機会の一つである本講座には、県内各地の14名の先生方が参加され、2日間にわたってコンピュータを操作しながら研修されました。

今年の講座では、コンピュータ・インターネットの効果的な活用方法、プレゼンテーション教材の作成法などを内容とし、受講者は各自のテーマで2学期に授業で使うプレゼンテーション教材等を作成しました。

受講者のアンケートによれば、「今回、児童用の教材作成を通して、必要な操作内容を身に付けることができ、少しはプレゼンテーションを使った授業ができそうです。」とか、「ペースを初心者にあわせながらも、応用を求める受講者のニーズにも応えてくださり、幅の広い講座内容となって大変よかったです。」など概ね好評でした。今後も学校教員のニーズを把握し内容を工夫して継続する計画です。

■公開講座「教育臨床セミナー(ベーシック)」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきました。このような社会的要請に応えるために、教育臨床研究部門では平成15年度より、教育関係者を対象とした研修講座(学校カウンセリング基礎セミナーや教育臨床実践セミナー)を企画・実施してきました。さらに昨年度からは、学校カウンセリングについての基本的な内容と発展的な内容を隔年で取りあげる形式に再構成して、講座名を「教育臨床セミナー(ベーシック/アドバンスト)」に改めました。

今年度は、ベーシック篇として、マイクロ・カウンセリング、コーチング、インシデント・プロセス法、構成的グループ・エンカウンターをとりあげて、個々の児童生徒への関わりの場面だけでなく学級集団や校内研修において効果を発揮する諸技法について、基礎的な側面からアプローチしてみました。以下に、その開催内容について報告します。

○日程と内容

	〈第1日目〉 8月7日(火)	〈第2日目〉 8月8日(水)
I	相手に影響をおよぼす聞き方 ーマイクロ・カウンセリングによる 傾聴のトレーニングー (准教授 関山徹)	校内研修に活かすインシデント・プロセス法 ー多面的な子ども理解と支援方略を 引き出す事例検討会ー (准教授 関山徹)
II		
III	コーチングの理解と活用 ー自ら問題を解決する姿勢を育む関わりー (教授 有倉巳幸)	心とところがふれあう 構成的グループ・エンカウンター ー先生と仲よく、あなたと仲よく、 みんなと仲よく、私と仲よくー (教授 今林俊一)
IV		

※時間割…Ⅰ時限：9:00～10:30, Ⅱ時限：10:45～12:15, Ⅲ時限：13:15～14:45, Ⅳ時限：15:00～16:30

○受講者：48名(規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました)

○後援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

受講者を対象にアンケートを実施したところ、概ね好評な結果が得られました。その一部を以下に掲載します。

- ・ベーシックということで、基本的なところからの内容で分かりやすかったです。
- ・演習がすごく多くて楽しく活動することができました。聞くよりも実際にやってみることで、今まで知らなかった技法や知識を得ることができて、嬉しかったです。また、多くの学校の先生やスクールソーシャルワーカーの方などと交流ができ、そして、その方たちの考えに触れることができて、多くのことを学ぶことができました。
- ・特に、コーチングやインシデント・プロセス法は、初めてふれるものだったので興味深かったです。グループ・エンカウンターでは、知らなかったエクササイズも多くてよかったです。学校にもちかえて紹介したいです。

最後に、ご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。



■センター運営委員会の報告

本センター運営委員会は、前回の報告(平成23年9月)以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記のとおりです。

○第44回 平成23年10月11日

- 1) 研究員・研究協力員の申請について

○第45回 平成24年2月28日

- 1) 研究員・研究協力員の申請について

○第46回 平成24年4月24日

- 1) 教育実践研究紀要第22巻の編集について

○第47回 平成24年8月24日

- 1) 平成23年度の決算について
- 2) 平成24年度の予算について
- 3) 教育実践研究紀要第22巻の編集について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会報告

「国立大学教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に2回、総会等が開催されています。

第80回・第81回の総会に、本センターからも参加しましたので報告します。およそ以下のような内容について審議や報告、意見交換がなされました。

第80回 平成24年2月16日(木) 10:30~16:00

1. 総会

(1) あいさつ

- 1) 下村勉 会長 (三重大学)
- 2) 来賓: 文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長補佐 君塚剛 氏
- 3) 主催校: 東京学芸大学 村松泰子 大学長

(2) 議事・報告

- 1) 各部門からの報告
- 2) 平成23年度会計中間報告
- 3) 平成24年度会計予算
- 4) 平成23年度事業についての報告

2. 全体会(発表・報告・意見交換)

(1) 東日本大震災への各センターの取り組み

- 1) 福島大学
- 2) 宮城教育大学
- 3) 岩手大学
- 4) 東京学芸大学ほか各センター

3. 部門会議: 各大学からの報告と意見交換

- (1) 教育臨床部門
- (2) 教育実践・教師教育部門
- (3) 教育工学・情報教育部門

第81回 平成24年9月14日(金) 10:30~17:00

1. 総会

(1) あいさつ

- 1) 下村勉 会長 (三重大学)
- 2) 主催校:長崎大学 片峰茂 学長

(2) 議事・報告

- 1) 部門計画の報告
- 2) 平成23年度会計収支報告
- 3) 平成24年度事業計画

2. 講演

演題:「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」

講師:文部科学省初等中等教育局企画官 日向信和 氏

3. 部門会議:各大学からの報告と意見交換

- 1) 教育臨床部門
- 2) 教育実践・教師教育部門
- 3) 教育工学・情報教育部門

■九州地区教育実践研究会の報告

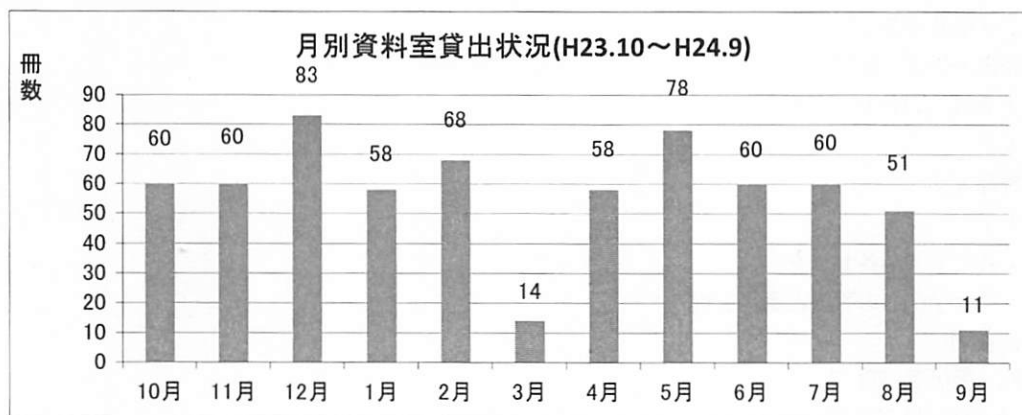
日本教育大学協会九州地区教育実践研究会について報告します。この研究会は、九州地区内8大学の教育実践総合センターの教員が集う会です。第29回には牧原・菊永・塚元・楠原の4名が参加し、以下のような内容の協議等を通じて意見や情報の交換がなされました。

〈第29回〉 当番校は宮崎大学

- 日程 平成24年1月27日(金)
- 協議 (1) 「教職実践演習」の実施に向けた諸課題について
(2) 各大学のセンターの将来像について

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習準備や教員採用試験対策をはじめ、さまざまな教育実践や研究活動にもご活用ください。また、所蔵している文献や図書は、本センターのホームページからも検索可能です(学外からも検索可能)。前号以降の利用状況の詳細は、下のグラフのとおりです。



■寄贈図書目録

平成23年10月から平成24年9月までの1年間に、本センター及び総合資料室に寄贈された文献・図書は、838冊でした。本来ならばそのすべてを紹介すべきですが、紙面の都合上、初刊資料のみを掲載します。文献等をお送りいただいた皆様にはここに御礼申し上げますとともに、今後とも御刊行の際には、御寄贈くださいますようお願い申し上げます。

- ・「五十周年記念論文集」 文科の継承と展開 都留文科大学国文科
- ・「自己点検・評価報告書(CD)」 平成22年度 甲子園短期大学
- ・「総合数理教育センター活動報告書」 8号 名城大学総合数理教育センター
- ・「教科教育の今日的課題と展望-群馬大学からの発信-」 あさを社群馬大学教科教育研究会編
- ・「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究 研究成果報告書 (平成22・23年度文部科学省先導的
大学改革推進委託事業)」 上越教育大学
- ・「山形大学基盤教育実施報告書」 平成22年度 山形大学基盤教育院基盤教育実施会議
- ・「スタートアップセミナーの改善・充実をめざして」 平成22年度導入科目実施報告書 山形大学基盤教育院導入科目
部門
- ・「研究成果報告書 特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究」 独立行政法人国立特別支援教育総
合研究所
- ・「教育実践研究 報告書」 1～2号 岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (教職大学院)
- ・「地震津波防災啓発リーフレット」 鹿兒島市
- ・「鹿兒島大学附属図書館貴重書公開明治の浮世絵師と西南戦争」 鹿兒島大学附属図書館
- ・「鶴見和子文庫所蔵資料 生活綴方文集『私の家』(ガリ版) 復刻版」 京都文教大学人間学研究所
- ・「体育・スポーツ学分野における教育の質保証-三省基準と教育関連調査結果-」 全国体育系大学学長・学部長会事務
局
- ・「文学と評論」 3集8号 文学と評論社
- ・「学校管理職の経営課題 これからのリーダーシップとマネジメント」 1～5 ぎょうせい
- ・「学校で取り組む 情報化社会の安全・安心」 三省堂堀田龍也・平松茂編著
- ・「教育の情報化と著作権教育」 三省堂 野中陽一編
- ・「ITを自由自在に活用するヒント」 明治図書出版 熊本大学教育学部情報教育研究会著
- ・「デジタル教材で理科が変わる 授業づくり事例集」 ぎょうせい中川一史/村井万寿夫編著
- ・「メディアで創造する力を育む-確かな学力から豊かな学力へ」 ぎょうせい中川一史/北川久一郎/佐藤幸江/前田
康裕編著
- ・「情報教育マイスター入門」 ぎょうせい中川一史/藤村裕一/木原俊行編著
- ・「フラッシュ型教材のススめ基礎・基本の徹底にICTを使おう- CD-Rつき」 チエル高橋純/堀田龍也編著
- ・「実践ガイドブックシリーズNo.4 管理職のための「教育情報化」 対応ガイド」 教育開発研究所堀田龍也編集
- ・「ICT教育 100の実践・事例集」 フォーラム・A中川一史監修
- ・「言語文化研究」 1～2号 京都ノートルダム女子大学
- ・「授業実践研究」 11号 鳴門教育大学
- ・「資格課程年報」 1巻 法政大学資格課程
- ・「奄美地方における集中豪雨災害の記録」 鹿兒島県
- ・「教員養成カリキュラム開発研究センターシンポジウム記録集」 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- ・「"journal of the faculty of letters Kobe shoin Womens University"」 1号 神戸松蔭女子学院大学学術研究会
- ・「地域支援プロジェクト 2011年度報告書」 鹿兒島大学大学院臨床心理学研究科
- ・「写真と作文に見る戦時下の学校 (鹿兒島師範学校)」 山下一成
- ・「戦後65年歩兵第45連隊跡を歩く」 山下一成
- ・「研究集録」 平成23年度 大東文化大学大学院文学研究科書道学専攻
- ・「多摩美術研究」 1号 多摩美術大学大学院美術研究科

- ・「1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの研究開発」 第13年次 新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
- ・「論叢 国語教育学」 復刊第3号 広島大学国語文化教育教育学講座
- ・「研究成果報告書サマリー集」 平成23年度 国立特別支援教育総合研究所

鹿児島大学教育学部 教育実践総合センターニュース 第11号

発行日：平成25年(2013年)1月23日

発行所：国立大学法人鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター

〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目20-6 TEL 099-285-7736 FAX 099-285-7926

URL <http://www-jc.edu.kagoshima-u.ac.jp/>